

平成19年度当初予算 施策別概要

441 土地の計画的な利用の促進

(主担当部：政策部)

44101 土地の有効利用 (政策部)
44102 土地の基礎調査の推進 (政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 県土が
(意図) 総合的かつ計画的に利用されている

< 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	県土に占める自然的土地利用面積の計画 値との乖離割合	目標値	0%
		現状値	0% (2005年度)

県土に占める自然的土地利用(農用地、森林、原野、水面等)面積の三重県国土利用計画
値との乖離割合(土地利用の開発と保全の調和のとれた状態を測り知ることができます)

県の取組 目標項目 (副指標)	国土利用計画を策定している市町の数	目標値	20市町
		現状値	18市町 (2005年度)
	地籍調査の実施市町数	目標値	25市町
		現状値	30市町 (2005年度)

< 現状と課題 >

- ・ 今後、少子高齢化の一層の進展や人口減少が進み、担い手の減少に伴い農山村の荒廃や都市の空洞化など、今後利用されなくなる土地が増加することが予測されます。このような中、低・未利用地の有効な利用の促進を含め、環境に配慮し、将来の世代により良い状態で県土を継承するためにも「三重県国土利用計画」及び「三重県土地利用基本計画」を基本に土地利用関連諸施策が適切に行われる必要があります。
- ・ また、土地の基本情報である地籍について、三重県の地籍調査は全国と比較して大きく遅れていることから、地籍調査の未着手や休止の市町に対して積極的な働きかけを行うなどし、土地利用が円滑に行える基盤づくりをする必要があります。

< 平成19年度の施策の取組方向 >

第4次三重県国土利用計画及び土地利用基本計画について、国の国土形成計画の策定状況を見据え、関係部局と連携し、三重県国土利用計画審議会で協議を行い、策定に向け取り組んでいきます。

地籍調査の未着手や休止の市町に対し引き続き着手に向けた積極的な働きかけを行っていくとともに、説明会や講習会等の機会を通じ、事業の進捗に向け取り組みます。あわせて、県民

にはホームページや県政だよりを通じて事業の必要性を理解していただくよう取り組みます。
また、地籍調査は、県や市町における公共事業の用地調査及び財産管理の負担軽減にもなることから、関連部局と連携を図り実施していきます。

<主な事業>

国土利用計画費【基本事業名：44101 土地の有効利用】

当初予算額： 9,107千円 9,782千円

事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、平成8年度に策定した三重県国土利用計画の管理運営を行うとともに、次期三重県国土利用計画の策定を行います。

地籍調査費負担金【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 173,901千円 168,671千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する市町に対し、経費の一部を負担します。

(新)地籍整備推進事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： - 千円 25,000千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、要整備区域の調査、調査困難地の予備調査、地籍成果活用等の促進を行うことにより、地籍整備の推進をはかります。

国土調査事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 1,760千円 1,726千円

事業概要：未着手市町に対して説明会、研修会等を実施し、地籍調査について啓発をはかるとともに、実施市町の指導等を行います。

地価調査費【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

当初予算額： 36,474千円 32,114千円

事業概要：一般の土地取引に指標を与え、適切かつ合理的な地価形成をはかるため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。